

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症予防対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			浅沼 一成	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日法律第114号)			関係する計画、 通知等	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型インフルエンザ等対策特別措置法において、特定接種の対象となる医療従事者や社会機能維持者が従事する事業者は、厚生労働大臣の登録を受ける必要があり、そのための事業者の登録や情報の管理を行うことや感染症予防に係る検討会や研修を実施し、感染症予防対策を推進するとともに、特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を実施することにより感染症の発生を予防し、まん延の防止を図ることが目的である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①感染症予防事業(事業開始年度:平成元年度) 感染症予防に係る検討会・研修会の開催及び感染症発生時等における情報収集・分析等を実施 ②特定感染症予防対策推進事業(事業開始年度:平成11年度) 特定感染症予防指針に基づく予防対策などの検討を行う検討会の開催 ③動物由来感染症対策事業(事業開始年度:平成11年度) 動物由来感染症対策技術研修会や地域対策推進会議等の開催 ④新型インフルエンザ対策事業(事業開始年度:平成20年度) 特定接種の対象者が従事する事業者の登録や情報管理のためのシステム構築・運用及び全国の地衛研等が適切に検査が実施できるよう研修、検査試薬の購入等を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	118	66	64	63	0		
	執行額	116	60	64					
	執行率(%)	98%	91%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	91%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務 庁費	34							
	庁費	22							
	委員等旅費	4							
	諸謝金	2							
	職員旅費	1							
	計	63	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	①～③感染症予防に係る 各種検討会、担当者の研 修会の参加者・受講修了者 数	検討会・研修会の参加者・ 受講修了者数	成果実績	人	1,329	1,446	1,324	-	-
			目標値	人	1,428	1,368	1,446	-	1,446
			達成度	%	93.1	105.7	91.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	結核感染症課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	①～③感染症予防に係る リーフレット等配布箇所数	配布枚数	成果実績	箇所	442	601	487	-	-
			目標値	箇所	583	854	601	-	601
			達成度	%	75.8	70.4	81	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	結核感染症課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		④特定接種対象者の登録数		登録人数	万人	200	200	580
			万人	1,000	1,000	1,000	-	1,000
			%	20	20	58	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	結核感染症課調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		①～④蚊媒介感染症、エボラ出血熱、鳥インフルエンザ(H7N9)等の感染症に対する検査体制維持のための体制整備		検査体制整備の回数	回	3	3	1
			回	1	1	1	-	1
			%	300	300	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	結核感染症課調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
				①～③感染症予防に係る各種検討会、担当者の研修会の開催回数	回	21	19	20
		当初見込み	回	17	12	18	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
				①～③感染症予防に係るリーフレット等作成枚数	枚	9,705	89,786	65,386
		当初見込み	枚	11,570	21,380	74,856	72,585	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
				④特定接種管理システムの構築及び保守運用	件	1	1	1
		当初見込み	件	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
				①～④ジカウイルス感染症等の蚊媒介感染症の遺伝子検出キット及びエボラ出血熱に関する検査体制確保のための検査キット・試薬等の購入	回	3	3	1
		当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
				単位当たりコスト = X / Y	百万円	1.1	1.3	1.6
	X:「感染症予防対策費執行額」 Y:「検討会・研修会開催回数」	計算式	X / Y	24百万円 / 21	24百万円 / 19	32百万円 / 20	32百万円 / 20	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
				単位当たりコスト = X / Y	円	412	33	76
	X:「感染症予防に係るリーフレット等作成に要した額」 Y:「感染症予防に係るリーフレット等作成枚数」	計算式	X / Y	4百万円 / 9,705	3百万円 / 89,786	5百万円 / 65,386	4百万円 / 72,585	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
				単位当たりコスト = X / Y	百万円	22	20	20
	X:「特定接種管理システムの構築・保守運用に要した額」 Y:「特定接種管理システムの構築・保守運用件数」	計算式	X / Y	22百万円 / 1	20百万円 / 1	20百万円 / 1	20百万円 / 1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
				単位当たりコスト = X / Y	百万円	14.3	4.7	7
	X:「エボラ出血熱、ジカウイルス感染症、鳥インフルエンザ等の検査キット・試薬等の整備に要した額」 Y:「エボラ出血熱、ジカウイルス感染症、鳥インフルエンザ等の検査キット・試薬等の整備回数」	計算式	X / Y	43百万円 / 3	14百万円 / 3	7百万円 / 1	7百万円 / 1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		結核患者罹患率の推移 (結核登録者情報調査年報集計結果による)	実績値	人	15.4	14.4	集計中	-	-	
			目標値	人	10	10	10	-	10	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	感染症予防に係る検討会や研修、特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を実施することにより、感染症の発生を予防し、まん延の防止を図る事業である。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために感染症に対する情報収集及び情報発信は重要であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算決算及び会計令により認められている少額随意契約を除き、一般競争入札を行っている。 一者応札となった契約については、入札公告期間を確保する等の取組により、解消に努めることとする。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために感染症に対する情報収集及び情報発信は重要で、国民のニーズ、優先度ともに高く、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業であり、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による単位あたりコストの削減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために感染症に対する情報収集及び情報発信を実施するために真に必要な費目を対象経費としている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	④の事業を除き、概ね当初見込みどおりの実績となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種検討会の検討結果については広く公表し、各種施策へ活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<p>感染症予防に係る検討会や研修を実施し、感染症予防対策を推進するとともに、特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を行い、必要な情報を国民に対して公表している。また、新型インフルエンザの発生に備え、特定接種管理システムの運用を行った。さらに、ジカウイルス感染症に対する国際的な懸念を踏まえ、全国の地方衛生研究所において適切な検査ができるよう検査試薬等を整備したほか、感染研において日本脳炎や新型インフルエンザに対する検査を確実に実施するため、検査試薬等の整備を行っている。これらは感染症の予防、まん延の防止に寄与し、事業目的に則した適切なものであり、今後とも必要な事業である。</p>						
	改善の方向性	<p>一部事業については成果目標が未達成であることから、より積極的な広報や特定接種の随時申請受付を検討し、今後も引き続き、本事業に取り組むことにより、感染症予防対策や動物由来感染症対策の推進を図る。</p>						

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

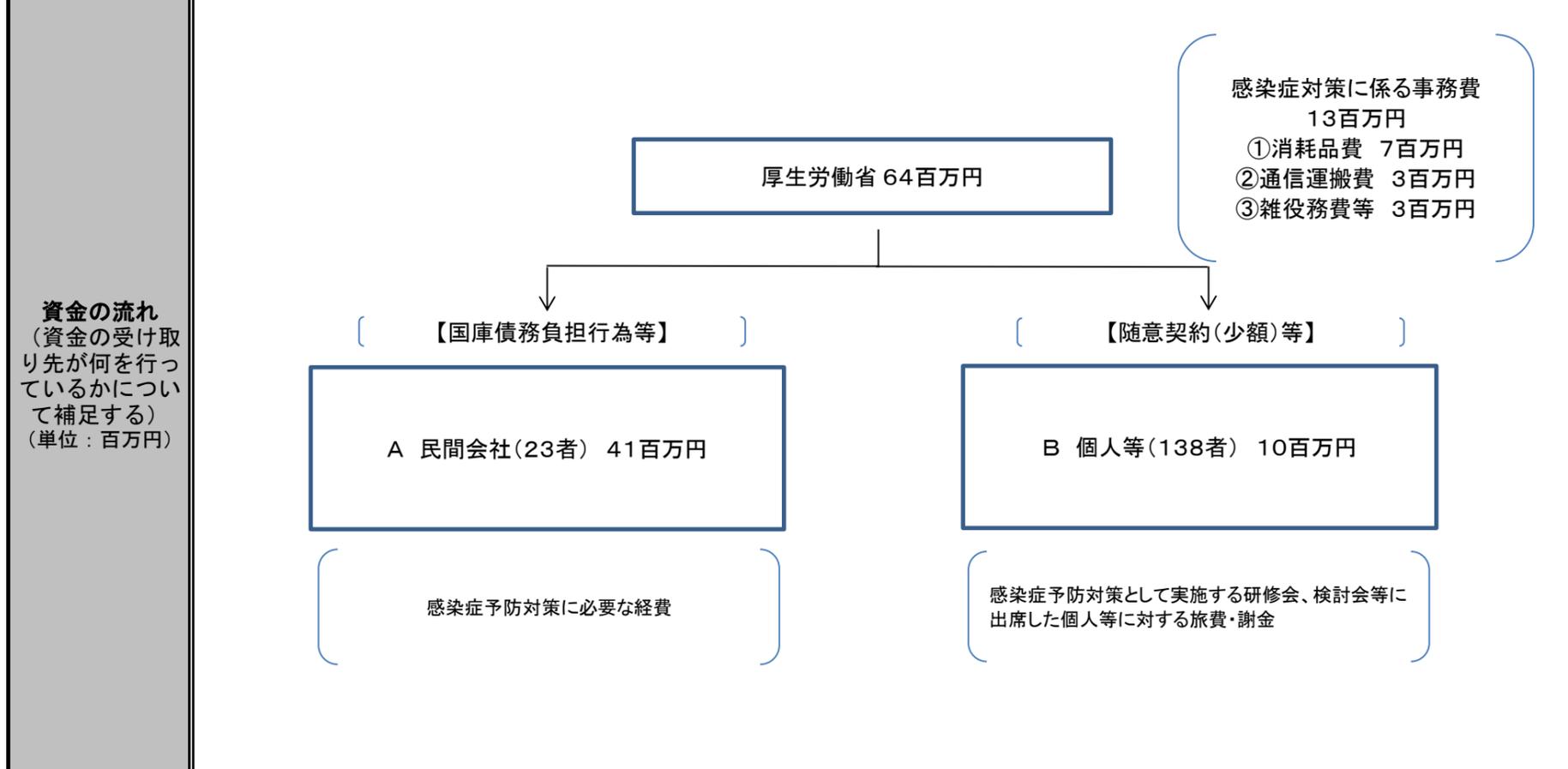
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	136	平成23年度	91	平成24年度	91	
平成25年度	102	平成26年度	112	平成27年度	120	
平成28年度	117					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.スリーハンズ株式会社			B.株式会社阪急阪神ビジネストラベル		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	ヘルプデスク・運用保守人件費	17	物品購入費	交通機関、宿泊施設の手配	3
	備品費	PCラック設置費用	2			
	消耗品費	ソフトウェア等費用	1			
	計		20	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ株式会 社	4010001086959	特定接種管理システムの 運用保守業務	20	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社リベルタス・ コンサルティング	4010401058533	薬剤耐性(AMR)対策セッ ションに係る運営等業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	-
3	株式会社チヨダサイ エンス	7010001023050	病原体検出器具の購入等	3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
4	高信化学株式会社	7070001006859	病原体検出器具の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
5	株式会社池田理化	3010001010696	検査用消耗品等の購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	社会福祉法人 東京 コロニー	6011205000217	狂犬病予防啓発ポスター 等の印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	有限会社ティーボッ クス	8010002012480	ジカウイルス感染症・デン グ熱ポスター等の作成	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	株式会社ホンヤク社	3010401084786	翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	株式会社クオラス	3010701020177	動物由来感染症広報資料 の作成	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	岩井化学薬品株式 会社	8010001036745	試薬等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-

